

# 政連おきなわ

vol.10 2018.December

沖縄県宅建政治連盟

発行人 德嶺 春樹（会長）  
 編集人 政連広報委員会  
 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-12-7  
 沖縄県不動産会館  
 電話(098)861-7231  
 発行日 平成30年12月1日

第37回  
沖縄県

## 年次大会

平成30年5月24日、ANAクラウンプラザホテル沖縄ハーバービューにおいて第37回沖縄県宅建政治連盟の年次大会が開催されました。

## 議案

- 第1号議案 平成29年度活動経過報告書承認の件
- 第2号議案 平成29年度収支決算報告書承認の件
- 第3号議案 平成30年度活動計画書(案)承認の件
- 第4号議案 平成30年度収支予算書(案)承認の件
- 第5号議案 役員選出の件

## 議決

すべて原案通り  
賛成多数で  
承認されました。

その後に開催された幹事会において徳嶺春樹氏が再選されました。



年次大会の様子



新役員

全政連

第48回

年次大会

## 三輪昭彦氏が会長に就任 平成30年度活動計画・予算案を承認

全政連は6月29日、東京のホテルニューオータニで第48回年次大会を開催し、平成30年31年度の会長に、前期に続き三輪昭彦氏（埼玉）を選任しました。副会長には、貝川和正氏（千葉）、北川安彦氏（京都）、上原祥典氏（山口）が、選任されました。このほか平成30年度活動計画・予算案は原案通り承認されました。

また7月30日の役員会で、幹事長に山上健一氏（岡山）、総財委員長に新谷健二氏（石川）、組織活性化等推進特別委員長に安部宏氏（福島）が承認されました。



全政連年次大会の様子

# ごあい拶



沖縄県宅建政治連盟  
会長 德嶺 春樹

会員の皆様には、平素より本連盟の運営、活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

平成30年度の年次大会において会長に再任され、その使命感に決意を新たにしております。

本連盟は会員の経営環境の改善、権益擁護、地域の住環境等の向上など政策要望の実現を目的としており、思想信条を超えて活動する政治団体でございます。

不動産業界の発展には様々な課題が山積しておりますが喫緊の課題としては、銀行の不動産業参入阻止であります。

極めて有利な立場である銀行が不動産業に参入していくと公正な競争が阻害される恐れがあり、中小宅建業者にとっては死活問題であります。

役員一同、業界の安定的発展を目指して取り組んでまいる所存でございますので会員皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



沖縄県宅建政治連盟  
幹事長 多和田 勝

会員の皆様におかれましては、日頃より沖縄県宅建政治連盟の活動にご理解ご協力下さいまして誠にありがとうございます。

平成30年度年次大会において引続き幹事長という大任を仰せつかり身の引き締まる思いです。

不動産業界は国の政策に大きく影響され、政策要望の実現を叶える為には、政治活動が不可欠です。

これからも新体制の沖縄県宅建議員連盟と連携し不動産業界発展の為、政策要望が実現できるよう全力で取組んで参りますので、会員皆様からのご指導ご支援下さいますようお願い申し上げます。



沖縄県宅建政治連盟  
副会長 赤嶺 秀正



沖縄県宅建政治連盟  
副会長 上地 隆



宅建議員連盟  
会長 島袋 大  
(地区:豊見城市)

沖縄県宅建政治連盟の皆様には、本年1月の名護市長選挙、9月の県知事選挙、10月の那覇市長選挙と、重要な選挙が続く中、組織の総力を挙げたご協力を賜りました。心より厚く御礼申し上げます。

この度、翁長政俊前会長の後任に指名されました。その重責を担うにあたり、微力ではありますが、一生懸命頑張ってまいる所存であります。これまで同様、皆様のご協力を心よりお願い申し上げます。

いま、沖縄県は空前の好景気といわれております。「政府の経済財政運営と改革の基本方針」における「国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する」との方針の下、予算・税制等、特段のご支援をいただいております。本県経済の成長をより確かなものとし、自立経済の構築を実現するため、この流れを決して腰折れさせではありません。

国政与党の立場を十分に發揮し、これまで以上に、沖縄県の課題の解決に全力で取り組んでまいる決意であります。

結びに、貴連盟の益々のご隆盛と、ご家族のご繁栄を祈念申し上げます。



宅建議員連盟  
幹事長 又吉 清義  
(地区:宜野湾市)

日頃より沖縄県宅建政治連盟並びに会員の皆様方には、絶大なるご理解とご支援を賜り心から感謝申し上げます。

ご承知の通り不動産は、県民の豊かな暮らし、財産の安定した利活用のための環境整備など、我々県民の生活や街の発展に直結する大変重要な身近な事柄であります。

自民党県連は、この様な重要な責務を担う沖縄県宅建政治連盟と共に、今後も地域の発展向上に邁進すると同時に、貴連盟の益々のご繁栄を祈念申し上げご挨拶と致します。



宅建議員連盟  
山川 典二  
(地区:那覇市)



宅建議員連盟  
新垣 新  
(地区:糸満市)



宅建議員連盟  
中川 京貴  
(地区:中頭郡)



宅建議員連盟  
花城 大輔  
(地区:沖縄市)

# 日本郵政の仲介進出を阻止

## 「仲介は行いません」子会社社長が明言



岩崎日本郵政不動産株式会社社長(右)が会談で、「仲介は行いません」と明言(4/18)

### 宅建士へ権限、消費増税で住宅取得対策を

#### 三輪会長が菅官房長官に要望

三輪昭彦全政連会長は8月7日、東京永田町のザ・キャピタルホテル東急で、菅義偉官房長官と会談し、空き家問題等を踏まえ土地住宅流通対策として宅建士に対する空き家所有者情報の開示や調査権限の付与等について要望しました。

このほか、今年1月、空き家対策の一環として低価格帯の空き家等の物件の流通を図る観点から媒介報酬額告示が改正されたことに対して謝意を述べるとともに、来年10月予定の消費税増税で需要の落込みを回避する住宅政策の必要性を訴えました。



菅官房長官(右)に政策要望

### 平成30年度活動計画(案)

#### I. 土地住宅税制及び政策改善に関する政治活動

##### 1. 土地住宅税制

- (1) 消費税率引き上げ等への対応
- (2) 適用期限を迎えた各種税制特例措置の延長等への対応  
〈主な時限措置〉
  - ①土地の売買に係る登録免許税の軽減税率の据え置き(31年3月31日)
  - ②中古住宅の買取再販に係る不動産取得税の特例措置(31年3月31日)

##### 2. 土地住宅政策

- (1) 既存住宅市場の環境整備及び流通活性化等への対応
- (2) 宅建業者及び宅建士の業務等のあり方への対応
- (3) 民法及び宅建業法改正等への対応
- (4) 消費者保護のための賃貸不動産管理の適正化に向けた対応

- (5) 反社会的勢力排除等に係る取り組み
- (6) 各種制度改善に係る提言活動

- ①各種土地利用規制(都市計画法、農地法等)の運用改善等
- ②借地借家制度の改善等
- ③その他

- (7) 不動産業の異業種参入等に対する対応

#### II. 各種選挙への対応

#### III. 都道府県政治連盟への支援活動等

#### IV. 組織活性化等の中長期の課題への対応

#### V. 政権与党及び各党との信頼関係構築に関する政治活動

#### VI. 広報活動の充実

### 来年度税制改正要望等を協議

#### 47 政治連盟会長会議を開催

全政連は8月29日、千葉県のホテルニューオータニ幕張で、47都道府県宅建政治連盟会長会議を開催し、今年度の活動計画や平成31年度の税制改正の要望方針等を協議しました。

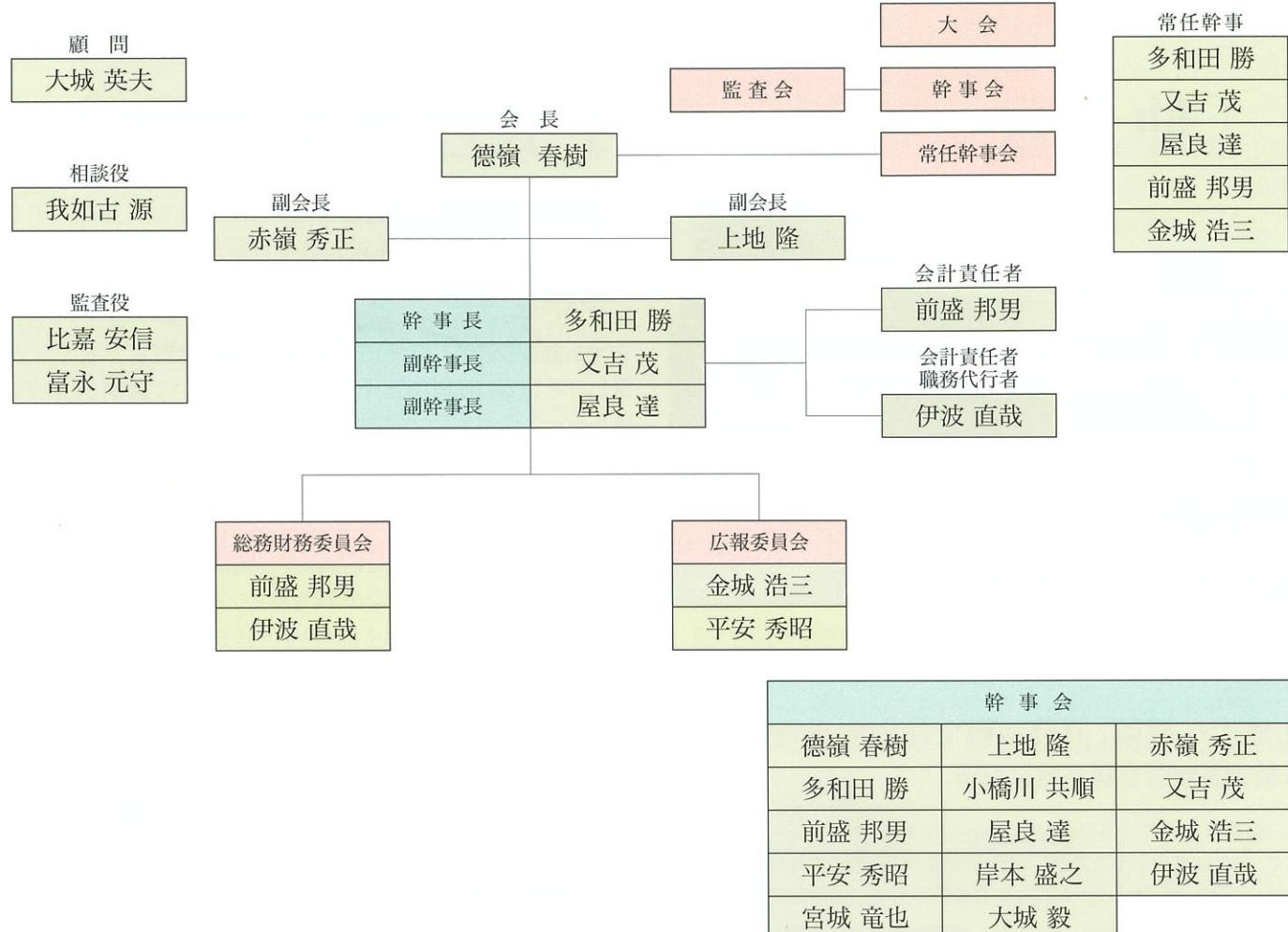
会議では空き家流通対策としての宅建士の調査権限の拡大や、来年10月に予定されている消費税増税による住宅需要の落込みへの対応政策などについて議論しました。



平成30年度・31年度

平成30年6月1日現在

# 沖縄県宅建政治連盟・組織構成



## 年会費のお願い

当連盟に格別なるご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

現在年会費4千円の納付をお願いしています。内訳として、47都道府県宅建政治連盟(以下全政連)へ年会費1会員当たり3千円を納付し、当連盟の運営費(通信費等)千円で運営しております。

全政連並びに47都道府県宅建政治連盟が政治活動を通して共通した課題に取り組むことにより、不動産業界の権益確保がなされます。

是非ともご理解下さいますよう重ねてお願い申し上げます。

## ご意見・ご要望をFaxでお寄せください

沖縄県宅建政治連盟では今や国政においても県政及び各市町村政に対しても各政治家の先生方と深い絆と信頼関係が構築されているものと確信致しておりますので、皆様方がかかえている事案がございましたらぜひ、情報をお寄せ頂きたいと思います。

政治連盟は、皆様方からの要望をすいあげ各機関に要請する窓口でございますので、よろしくお願い致します。

**専用Fax.098-868-7963**

沖縄県宅建政治連盟  
〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-12-7  
沖縄県不動産会館